

議案第136号

令和元年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度糸魚川市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和元年度糸魚川市水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出

単位：千円

科 目		補正前の額	補正額	計
第1款	水道事業費用	597,500	△800	596,700
第1項	営業費用	567,708	△1,700	566,008
第3項	特別損失	547	900	1,447

令和元年12月2日提出

糸魚川市長 米田 徹

令和元年度糸魚川市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 水道事業費用		597,500	△ 800	596,700
1 営業費用		567,708	△ 1,700	566,008
	1 原浄水費	68,696	4,600	73,296
	4 総係費	443,384	△ 6,300	437,084
3 特別損失		547	900	1,447
	2 過年度損益修正損	500	900	1,400

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	金額	
動力費	4,600	
給料	△ 5,300	
法定福利費	△ 1,000	
過年度損益修正損	900	

水道事業会計補正予算給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	8		30,947	32,317	63,264	10,711	73,975
	資本勘定 支弁職員	2		8,732	6,607	15,339	3,071	18,410
	合 計	10		39,679	38,924	78,603	13,782	92,385
補 正 前	損益勘定 支弁職員	9		36,247	32,317	68,564	11,711	80,275
	資本勘定 支弁職員	2		8,732	6,607	15,339	3,071	18,410
	合 計	11		44,979	38,924	83,903	14,782	98,685
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 5,300	0	△ 5,300	△ 1,000	△ 6,300
	資本勘定 支弁職員	0		0	0	0	0	0
	合 計	△ 1		△ 5,300	0	△ 5,300	△ 1,000	△ 6,300

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	補 正 後	780	324	142		4,231	132	393
	補 正 前	780	324	142		4,231	132	393
	比 較	0	0	0		0	0	0
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
補 正 後	11,118	7,764	633	240	13,167		38,924	
補 正 前	11,118	7,764	633	240	13,167		38,924	
比 較	0	0	0	0	0		0	

(注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△5,300	給与改定に伴う増減分	36	本 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		その他の増減分	△5,336	人事異動等 に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 補正後 10人 補正前 11人 増 減 △1人
手 当	0	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	
		その他の増減分	0	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	323,540
	平均給与月額(円)	338,290
	平均年齢(歳)	47.03
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	349,491
	平均給与月額(円)	362,536
	平均年齢(歳)	51.02

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和元年 11 月 1 日現在	1 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	4 級	1	10.0
	5 級	2	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
平成 30 年 11 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	6	54.5
	4 級	2	18.2
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	8	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	9	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		

備考 号給数別内訳は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有
一般会計の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	